



2019年3月期 第1四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年7月31日

上場会社名 株式会社JVCケンウッド
 コード番号 6632 URL <http://www.jvckenwood.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役 会長執行役員 (氏名) 辻 孝夫
 最高経営責任者(CEO)

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 宮本 昌俊
 最高財務責任者(CFO)

TEL 045-444-5232

四半期報告書提出予定日 2018年8月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト及び機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	72,566	5.3	1,000	863.5	886		272		2,709	
2018年3月期第1四半期	68,905		103		73		740		13	

	基本的1株当たり四半期利益		希薄化後1株当たり四半期利益	
	円 銭		円 銭	
2019年3月期第1四半期	1.96		1.96	
2018年3月期第1四半期	5.33			

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分		親会社所有者帰属持分比率	
	百万円		百万円		百万円		%	
2019年3月期第1四半期	235,671		56,256		52,874		22.4	
2018年3月期	239,933		53,788		50,634		21.1	

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭		円 銭		円 銭
2018年3月期		0.00		6.00	6.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		0.00		6.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	310,000	3.1	7,100	2.3	6,000	1.0	2,700	13.0	19.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 社 (社名) 、 除外 1 社 (社名) JVC de Mexico, S.A. de C.V.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(注)詳細は、添付資料「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 (5)要約四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	141,000,201 株	2018年3月期	139,000,201 株
2019年3月期1Q	55,656 株	2018年3月期	55,050 株
2019年3月期1Q	139,164,744 株	2018年3月期1Q	138,948,051 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2018年8月1日(水)にアナリスト及び機関投資家向けにカンファレンスコールを開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	6
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	8
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(当第1四半期の概況)

当社及び連結子会社における当第1四半期連結累計会計期間の全社売上収益は、オートモーティブ分野およびパブリックサービス分野が増収となったことから、前年同期比で増収となりました。全社営業利益については、増収効果により前年同期比で増益となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間の決算に使用した損益為替レートは以下のとおりです。

		第1四半期
損益為替レート	米ドル	約 109 円
	ユーロ	約 130 円
前期（参考）	米ドル	約 111 円
	ユーロ	約 122 円

* 売上収益

当第1四半期連結累計期間における売上収益は、前年同期比で約37億円増（5.3%増収）となる725億66百万円となりました。

OEM事業が純正の販売増などにより増収となったことから、オートモーティブ分野は増収となりました。また、米国無線子会社の販売増などにより無線システム事業が増収となったことなどから、パブリックサービス分野は増収となりました。エンタテインメント事業が減収となったことから、メディアサービス分野は減収となりました。

* 営業利益

当第1四半期連結累計期間における営業利益は、前年同期比で約9億円増となる10億円となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメントの業績評価は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した「コア営業利益[※]」を使用して説明します。

当第1四半期連結累計期間におけるコア営業利益は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野がそれぞれ増益となったことから、前年同期比で約9億円増となる8億65百万円となり、黒字に転換しました。

OEM事業が純正の販売増効果により増益となったことから、オートモーティブ分野は増益となりました。また、無線システム事業が増収増益となったことから、パブリックサービス分野は損失が縮小しました。エンタテインメント事業が減収減益となりましたが、メディア事業の損失が縮小したことから、メディアサービス分野全体では増益となりました。

※ コア営業利益には、営業利益に含まれるその他の収益、その他の費用、為替差損益など、主に一時的に発生する要因を含みません。

* 税引前四半期利益

当第1四半期連結累計期間における税引前四半期利益は、営業利益が増加したことなどから、前年同期比で約10億円増となる8億86百万円となり、黒字に転換しました。

* 親会社の所有者に帰属する四半期利益

当第1四半期連結累計期間における親会社の所有者に帰属する四半期利益は、税引前四半期利益が増加したことなどから、前年同期比で約10億円増となる2億72百万円となり、黒字に転換しました。

(セグメントごとの売上収益及び損益)

セグメントごとの売上収益及びコア営業利益 (△は損失) は以下のとおりです。

セグメントごとの売上収益は、セグメント間の内部売上収益又は振替高を含めて記載しています。

2019年3月期第1四半期連結累計期間 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(単位: 百万円)

セグメント		2018年3月期 第1四半期 連結累計期間	2019年3月期 第1四半期 連結累計期間	前年同期比
オートモーティブ分野	売上収益	40,169	43,015	+2,846
	コア営業利益	1,451	1,993	+542
パブリックサービス分野	売上収高	13,413	14,708	+1,295
	コア営業利益	△1,508	△1,223	+285
メディアサービス分野	売上収益	14,026	13,557	△469
	コア営業利益	32	208	+176
その他	売上収益	1,296	1,284	△12
	コア営業利益	△23	△113	△90
合計	売上収益	68,905	72,566	+3,661
	コア営業利益	△47	865	+912
	営業利益	103	1,000	+897
	税引前四半期利益	△73	886	+959
	親会社の所有者に 帰属する四半期利益	△740	272	+1,012

***オートモーティブ分野**

当第1四半期連結累計期間におけるオートモーティブ分野の売上収益は、前年同期比で約28億円増 (7.1%増収) の430億15百万円、コア営業利益は同約5億円増 (37.4%増益) となる19億93百万円となりました。

(売上収益)

アフターマーケット事業は、国内市場で「彩速ナビ」やドライブレコーダーの販売が好調に推移しましたが、海外市場で主にEMEA (Europe, Middle East and Africa) の販売減の影響を受けたことなどから、事業全体では減収となりました。

OEM事業は、純正の大幅な販売増などにより増収となりました。

(コア営業利益)

アフターマーケット事業は、上記の減収の影響はあったものの前年同期並みの実績となりました。

OEM事業は、上記の増収の効果から増益となりました。

***パブリックサービス分野**

当第1四半期連結累計期間におけるパブリックサービス分野の売上収益は、前年同期比で約13億円増 (9.7%増収) の147億8百万円、コア営業利益は12億23百万円の損失となりましたが、前年同期比では約3億円の改善となりました。

(売上収益)

無線システム事業は、米国無線子会社の販売増などにより、前年同期比で約12億円増収となりました。

業務用システム事業は、株式会社JVCケンウッド・公共産業システムが一部市場で販売減の影響を受けたことなどから減収となりましたが、ヘルスケア領域で5月に子会社化したRein Medical GmbH (以下、Rein Medical社) の連結効果などにより、事業全体では前年同期並みの実績となりました。

(コア営業利益)

無線システム事業は、上記の増収の効果から損失が縮小しました。

業務用システム事業は、前年同期並みの実績となりました。

*メディアサービス分野

当第1四半期連結累計期間におけるメディアサービス分野の売上収益は、前年同期比で約5億円減（3.3%減収）の135億57百万円、コア営業利益は同約2億円増となる2億8百万円となりました。

（売上収益）

メディア事業は、映像デバイス事業などで販売減の影響を受けましたが、民生用ビデオカメラが新商品の投入により増収となったことなどから、前年同期並みの実績となりました。

エンタテインメント事業は、コンテンツビジネス、受託ビジネスともに販売減の影響を受けたことから、前年同期比で約4億円減収となりました。

（コア営業利益）

メディア事業は、民生用ビデオカメラが増収となったことなどから、損失が縮小しました。

エンタテインメント事業は、上記の減収により減益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債、資本等の状況に関する分析)

*資産

資産合計は、季節要因により営業債権及びその他の債権など流動資産が減少したことから、前連結会計年度末比で約43億円減少の2,356億71百万円となりました。

*負債

負債合計は、営業債務及びその他の債務など流動負債が減少したことから、前連結会計年度末比で約67億円減少の1,794億14百万円となりました。

*資本

その他の資本の構成要素が増加したことから、親会社の所有者に帰属する持分合計は前連結会計年度末比で約22億円増加し、528億74百万円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する持分合計が増加したことなどから、同約25億円増加の562億56百万円となりました。

この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末比で1.3%ポイント増加し、22.4%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

*営業活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は35億24百万円となり、前年同期比で約28億円収入が減少しました。主な要因は、税引前四半期利益は増益となったものの、増収により運転資金が増加したことなどによるものです。

*投資活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は65億17百万円となり、前年同期比で約31億円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出が増加したことに加えて、Rein Medical社を子会社化したことによるものです。

*財務活動によるキャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間において財務活動により増加した資金は5億15百万円となり、前年同期比で約8億円収入が増加しました。主な要因は、新株予約権の行使による収入があったことなどによるものです。

なお、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前年同期末比で約89億円減少し、348億15百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間は、オートモーティブ分野、パブリックサービス分野、メディアサービス分野がそれぞれ想定を上回ったことから、全社で期初の想定を上回って順調に推移しました。

第2四半期連結会計期間以降については、オートモーティブ分野では引き続きOEM事業の堅調な推移、パブリックサービス分野では米国無線子会社の販売増に加えて、1月に子会社化したRadio Activity S.r.l.と5月に子会社化したRein Medical社の連結効果の発現、メディアサービス分野ではメディア事業の改善に加えて、エンタテインメント事業の大型作品による販売増などが見込まれますが、現時点では2018年4月26日に公表しました以下の通期業績予想の変更は行いません。今後の市場動向や業績推移を踏まえて、修正の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

	2019年3月期の連結業績予想
売上収益	310,000百万円
営業利益	7,100百万円
税引前利益	6,000百万円
親会社の所有者に帰属する当期利益	2,700百万円

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	37,162	34,815
営業債権及びその他の債権	59,160	54,093
契約資産	1,930	1,698
その他の金融資産	861	1,631
棚卸資産	44,120	43,989
製品回収権	536	457
未収法人所得税等	847	1,218
その他の流動資産	5,762	5,779
流動資産合計	150,381	143,684
非流動資産		
有形固定資産	44,118	43,927
のれん	1,999	3,638
無形資産	18,818	19,137
退職給付に係る資産	4,120	3,983
投資不動産	2,055	2,091
持分法で会計処理されている投資	1,157	1,221
その他の金融資産	10,649	11,550
繰延税金資産	5,417	5,247
その他の非流動資産	1,215	1,187
非流動資産合計	89,551	91,986
資産合計	239,933	235,671

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	47,035	43,743
契約負債	3,643	2,411
返金負債	4,673	4,375
借入金	29,642	33,216
その他の金融負債	1,993	1,571
未払法人所得税等	1,667	1,483
引当金	2,143	2,118
その他の流動負債	23,622	20,837
流動負債合計	114,422	109,758
非流動負債		
借入金	38,204	36,097
その他の金融負債	995	891
退職給付に係る負債	28,239	28,245
引当金	1,695	1,672
繰延税金負債	1,623	1,796
その他の非流動負債	964	952
非流動負債合計	71,722	69,656
負債合計	186,145	179,414
資本		
資本金	10,000	10,294
資本剰余金	38,466	38,758
利益剰余金	2,913	2,772
自己株式	△38	△38
その他の資本の構成要素	△707	1,087
親会社の所有者に帰属する持分合計	50,634	52,874
非支配持分	3,153	3,381
資本合計	53,788	56,256
負債及び資本合計	239,933	235,671

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

(要約四半期連結損益計算書)

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上収益	68,905	72,566
売上原価	51,071	53,320
売上総利益	17,834	19,246
販売費及び一般管理費	17,882	18,381
その他の収益	431	514
その他の費用	153	142
為替差損	126	237
営業利益	103	1,000
金融収益	82	89
金融費用	325	228
持分法による投資利益	65	24
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△73	886
法人所得税費用	393	476
四半期利益又は四半期損失 (△)	△467	409
四半期利益又は四半期損失 (△) の帰属		
親会社の所有者	△740	272
非支配持分	272	137
四半期利益又は四半期損失 (△)	△467	409
1株当たり四半期利益又は四半期損失 (△) (親会社の所有者に帰属)		
基本的1株当たり四半期利益又は四半期 損失 (△)	△5.33円	1.96円
希薄化後1株当たり四半期利益又は四半期 損失 (△)	—円	1.96円

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期利益又は四半期損失(△)		△467	409
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産		—	117
確定給付制度の再測定		—	4
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		—	0
純損益に振り替えられることのない項目合計		—	122
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の変動		280	—
在外営業活動体の外貨換算差額		822	704
キャッシュ・フロー・ヘッジ		△623	1,472
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対す る持分		1	—
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		480	2,177
その他の包括利益合計		480	2,299
四半期包括利益		13	2,709
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		△262	2,487
非支配持分		276	222
四半期包括利益		13	2,709

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2017年4月1日時点の残高		10,000	45,628	△16,611	△37	—	1,917	—
四半期利益又は四半期損失(△)				△740				
その他の包括利益							282	
四半期包括利益合計		—	—	△740	—	—	282	—
資本剰余金から利益剰余金への振替			△7,282	7,282				
自己株式の取得					△0			
配当金			△694					
所有者との取引額合計		—	△7,977	7,282	△0	—	—	—
2017年6月30日時点の残高		10,000	37,651	△10,069	△37	—	2,200	—

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						確定給付制度の再測定	売却可能金融資産の公正価値変動	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2018年4月1日時点の残高		10,000	38,466	2,913	△38	—	2,301	—
会計方針の変更				414			△2,301	1,886
修正再表示後の残高		10,000	38,466	3,328	△38	—	—	1,886
四半期利益又は四半期損失(△)				272				
その他の包括利益						4		117
四半期包括利益合計		—	—	272	—	4	—	117
新株の発行		294	292					
自己株式の取得					△0			
配当金				△833				
連結範囲の変動								
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				4		△4		
所有者との取引額合計		294	292	△828	△0	△4	—	—
2018年6月30日時点の残高		10,294	38,758	2,772	△38	—	—	2,004

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2017年4月1日時点の残高		△2,007	438	223	571	39,551	5,685	45,236
四半期利益又は四半期損失(△)					—	△740	272	△467
その他の包括利益		818	△623		477	477	3	480
四半期包括利益合計		818	△623	—	477	△262	276	13
資本剰余金から利益剰余金への振替					—	—		—
自己株式の取得					—	△0		△0
配当金					—	△694	△171	△866
所有者との取引額合計		—	—	—	—	△694	△171	△866
2017年6月30日時点の残高		△1,188	△185	223	1,049	38,593	5,789	44,382

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素						
		在外営業活動体の外貨換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	投資不動産の公正価値	合計			
2018年4月1日時点の残高		△2,642	△590	223	△707	50,634	3,153	53,788
会計方針の変更					△414	—		—
修正再表示後の残高		△2,642	△590	223	△1,122	50,634	3,153	53,788
四半期利益又は四半期損失(△)					—	272	137	409
その他の包括利益		619	1,472		2,214	2,214	84	2,299
四半期包括利益合計		619	1,472	—	2,214	2,487	222	2,709
新株の発行					—	586		586
自己株式の取得					—	△0		△0
配当金					—	△833		△833
連結範囲の変動					—	—	5	5
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△4	—		—
所有者との取引額合計		—	—	—	△4	△247	5	△241
2018年6月30日時点の残高		△2,022	882	223	1,087	52,874	3,381	56,256

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は税引前四半期損失 (△)	△73	886
減価償却費及び償却費	3,890	4,282
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△392	25
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	147	133
金融収益	△82	△89
金融費用	325	228
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の評価損益 (△は益)	—	△285
固定資産除却損	21	25
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	7,614	5,377
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,405	691
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△893	△3,164
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△2,110	△4,139
その他	△13	215
小計	7,028	4,186
利息の受取額	47	46
配当金の受取額	34	42
利息の支払額	△223	△194
法人所得税の支払額	△558	△556
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,328	3,524
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	418	23
有形固定資産の取得による支出	△1,490	△2,015
有形固定資産の売却による収入	125	33
無形資産の取得による支出	△2,496	△2,913
負債性金融商品の取得による支出	—	△401
連結の範囲の変更を伴う子会社の取得による支出	—	△1,240
その他	△6	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△6,517
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,690	7,790
短期借入金の返済による支出	△2,076	△3,913
長期借入れによる収入	2,536	—
長期借入金の返済による支出	△2,429	△2,934
配当金の支払額	△694	△833
新株の発行 (新株予約権の行使) による収入	—	586
その他	△325	△179
財務活動によるキャッシュ・フロー	△299	515
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,907	△2,346
現金及び現金同等物の期首残高	40,798	37,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	327	131
現金及び現金同等物の四半期末残高	43,705	34,815

（5）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合に係る暫定的な会計処理の確定）

当第1四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度の関連する連結財務諸表は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

（会計方針の変更）

当社グループが当第1四半期連結累計期間より適用している基準は以下のとおりです。IFRS第9号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。

IFRS		新設・改訂内容
IFRS第9号	金融商品 (2014年7月公表)	金融資産及び金融負債の分類及び測定、減損並びにヘッジ会計に関する改訂

当基準を適用した結果、前連結会計年度までは、売却可能金融資産と分類した負債性金融商品の公正価値の変動はその他の包括利益の変動として認識していましたが、当第1四半期連結累計期間より、「純損益を通じて公正価値で測定する金融資産」として分類し、公正価値の変動を純損益として認識しています。この変更により、経過措置に従って適用開始日現在までの累積的影響を当第1四半期連結累計期間の期首の資本に反映した結果、利益剰余金が414百万円増加し、その他の資本の構成要素が同額減少しています。また、当第1四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、税引前四半期利益が210百万円増加しています。

（セグメント情報）

（1）報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、各分野にCOO（Chief Operating Officer：最高執行責任者）を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

当社グループは、製品を製造し販売する従来型の「製造販売業」から、顧客の課題を解決するためのソリューションを提供する「顧客価値創造企業」への進化を図るため、「オートモーティブ分野」「パブリックサービス分野」「メディアサービス分野」の3つの顧客業界分野別組織で事業活動を展開しており、報告セグメントの区分もこのとおりです。

各報告セグメント区分の主な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりです。

オートモーティブ分野	カーAVシステム、カーナビゲーションシステム、車載用カメラ機器、光ピックアップ等を製造・販売しています。
パブリックサービス分野	業務用無線機器、業務用映像監視機器、業務用オーディオ機器及び医用画像表示用ディスプレイ等を製造・販売しています。
メディアサービス分野	業務用ビデオカメラ、プロジェクター、AVアクセサリ、民生用ビデオカメラ及びホームオーディオ等の製造・販売に加え、オーディオ・ビデオソフトなどの企画・製作・販売、CD/DVD（パッケージソフト）の製造等を行っています
その他	サービスパーツ他

（2）報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失

当社グループの報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失は、以下のとおりです。

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	40,169	13,413	14,026	67,609	1,296	68,905	—	68,905	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	40,169	13,413	14,026	67,609	1,296	68,905	—	68,905	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,451	△1,508	32	△24	△23	△47	—	△47	
その他の収益									431
その他の費用									153
為替差損									126
営業利益									103
金融収益									82
金融費用									325
持分法による投資利益									65
税引前四半期損失(△)									△73

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額	
	オートモティブ分野	パブリックサービス分野	メディアサービス分野	計					
売上収益									
外部顧客への売上収益	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント間の内部売上収益又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	
計	43,015	14,708	13,557	71,281	1,284	72,566	—	72,566	
セグメント利益又は損失(△) (注)	1,993	△1,223	208	978	△113	865	—	865	
その他の収益									514
その他の費用									142
為替差損									237
営業利益									1,000
金融収益									89
金融費用									228
持分法による投資利益									24
税引前四半期利益									886

(注) セグメント利益は売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除したコア営業利益で表示しています。